

イタリア：太陽光発電業界、固定価格買取制度終了後の 新たな発展の道を模索¹

新エネルギー・国際協力支援ユニット
新エネルギーグループ

イタリアは 2013 年 7 月に太陽光発電固定価格買取制度を終了し、また、既発電設備が今後受け取れるフィード・イン・タリフ (FIT) を本年 1 月から削減することも決定している。太陽光発電事業者は今後政府補助金なしで発展する新たな道を模索しているが、はっきりとした道筋はまだ見えていない。

イタリアは 2011 年に 9GW 以上の大幅な導入量を記録し、太陽光バブルが発生した。このため FIT の設定レベルを大きく下げ、また、半期毎の導入量に制限を設けた。この結果、2012 年の導入量は 3.5GW と大きく減少し、2013 年は 1.5GW へと更に減少した。2014 年の導入量は 700MW と推定されており、固定価格買取制度終了の影響がはっきりと見てとれる。

現在、イタリアの太陽光発電業界では太陽光発電施設の売買が活発化している。昨年 12 月、(独) アリアンツ・グローバル・インベスターズ社は、イタリアの太陽光発電事業者 Sisen 社が操業する 8MW のソーラーパークを購入し、また、インフラファンドの (伊) F2i SGR 社は、(独) E.ON 社が保有する 49MW の太陽光発電施設を購入した。本年 1 月には、太陽光発電事業者の (中) SPI 社は、(中) CECEO Solar Energy 社が保有する 4MW の太陽光発電施設を購入した。

このような売買の背景には、FIT の削減により今後売電収入が減少することがある。発電事業者は政府から 6 - 9% の FIT の削減を求められており、財務基盤の弱い事業者は収益が悪化する。一方、安定的な利回りを求める投資ファンドなどにとっては、以前ほどのリターンが望めなくてもイタリアの太陽光発電施設への投資は十分魅力的である。このため、太陽光発電施設の売買市場が活発になり、この傾向は今後も継続すると見込まれている。

また、売電収入の減少を穴埋めし売電収入を増加させるため、太陽光発電施設の管理運営コストの削減から一歩進んで、発電システム全体を見直し発電パフォーマンスの向上を図ることが今まで以上に重要になっている。イタリアの 2014 年末の太陽光発電累積導入量は約 19GW に達し、ヨーロッパでドイツに次ぐ太陽光発電の先進国である。発電パフォー

¹本稿は経済産業省委託事業「国際エネルギー使用合理化等対策事業 (海外省エネ等動向調査)」の一環として、日本エネルギー経済研究所がニュースを基にして独自の視点と考察を加えた解説記事です。

マンスの向上を提供するサービスの需要は大きく、今後この分野のビジネスが大きく伸びると期待されている。

イタリアでの太陽光発電事業の経験・実績を基に海外展開を志向する企業もある。イタリアで 17 の太陽光発電施設 (総容量 60MW) を操業する独立系発電事業者のエトリオン社²は、早くからチリに進出し昨年 11 月、サルバドル発電所 (70MW) の操業を開始した。更に 100MW の太陽光発電施設の建設を計画している。また、現在、日本で 2 つの太陽光発電施設 (総容量 34MW) を建設中である。

イタリアの太陽光発電産業は政府の補助金政策の終了によって成長が止まり、大きな打撃を受けている。しかしながら、成熟した太陽光発電産業において経験を積んできた多くのプレイヤーによって、新しいビジネスモデルが創出され太陽光発電の新たな発展の道が切り開かれることが期待される。

お問い合わせ : report@tky. ieej. or. jp

² http://www.etrion.com/dm/Documents/pn_Etrion_Presentation.pdf 参照